

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

| | | | | | | |
|-------|-----------------------------|---|---|---|------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 福祉有償運送運営協議会参画事業 | | | | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名 | 3 まちをつかう | | | | 所属部 | 健康福祉部 |
| 施策名 | 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実 | | | | 所属課 | 福祉総務課 |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 法令根拠 |
| | 一般 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 |
| 事業期間 | 単年度のみ | | | | 期間限定複数年度 | (17 年度 ~ 年度) |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加。当市は北多摩西ブロックに所属し、道路運送法の規定に基づき、市町村の地域における特定非営利活動法人(NPO)等の許可申請により福祉有償運送の必要性、安全の確保等について協議する。運営協議会での協議の結果を持って申請者が運輸支局に福祉有償運送の登録申請を行うこととなる。また、各市持ち回りで事務局の任に当たり庶務・会計・連絡調整を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 多摩地域福祉有償運送運営協議会出席

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 多摩地域福祉有償運送運営協議会出席

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 福祉有償運送事業者の許可申請をするNPO法人及び更新申請の必要なNPO法人

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 多摩地域福祉有償運送運営協議会・北多摩西ブロック幹事会で許可申請を事前審査することにより申請者が運輸支局に福祉有償運送事業者申請を行うことができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が、地域の中で互いに支えあっている。

(2)各指標等の推移

| 名称 | 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|--------------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | 付託案件審査数 | ア 件 | | 1 | 1 | 1 | | |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標) | 福祉有償運送事業者 | ア 団体 | | 12 | 12 | 12 | | |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 協議会・理事会事前審査(NPO法人)数 | ア 団体 | | 1 | 1 | 1 | | |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | 地域の中で互いに支えあっていると感じる市民の割合 | ア % | | | | | | |

(3)事務事業コストの推移

| 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト | | | | | | | |
| 正規職員従事人数 | 人 | | 1 | 1 | 1 | | |
| 延べ業務時間 | 時間 | | 300 | 300 | 300 | | 0 |
| 正規職員人件費計(C) | 千円 | 0 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 0 | 0 |
| 再任用職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | |
| 再任用職員人件費計(D) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 嘱託職員従事人数 | 人 | | | | | | |
| 延べ業務時間 | 時間 | | | | | | |
| 嘱託職員人件費計(E) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人に係るコスト計(F) | 千円 | 0 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 0 | 0 |
| 物に係るコスト | | | | | | | |
| 物件費 | 千円 | | | | | | |
| うち委託料 | 千円 | | | | | | |
| 維持補修費 | 千円 | | | | | | |
| 物に係るコスト計(G) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 移転支的コスト | | | | | | | |
| 扶助費 | 千円 | | | | | | |
| 補助費等 | 千円 | | 2,008 | 1,497 | 2,040 | | -511 |
| 繰出金 | 千円 | | | | | | |
| 移転支的コスト計(H) | 千円 | 0 | 2,008 | 1,497 | 2,040 | 0 | -511 |
| その他 | | | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | | |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円 | 0 | 3,508 | 2,997 | 3,540 | 0 | -511 |
| 収入内訳 | | | | | | | |
| 国庫支出金 | 千円 | | | | | | |
| 都支出金 | 千円 | | | | | | |
| 分担金及び負担金 | 千円 | | 4 | 45 | 45 | | 41 |
| 使用料及び手数料 | 千円 | | | | | | |
| 繰入金 | 千円 | | | | | | |
| その他 | 千円 | | | | | | |
| 収入計(J) | 千円 | 0 | 4 | 45 | 45 | 0 | 41 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 千円 | 0 | -3,504 | -2,952 | -3,495 | 0 | 552 |
| 一般財源投入割合 | % | #DIV/0! | 100% | 98% | 99% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性 | 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 道路運送法で国交省運輸支局長は、市町村で構成される運営協議会の議を経た事業者による申請を許可するもので必須条件となっている。 | |
| 成果の向上余地 | 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? | 運営協議会として事前審査事務を適正に行っている。 | |
| 廃止・休止の成果への影響 | 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) | 道路運送法の有償運送許可申請手続きが成立せず、移動困難者に影響を及ぼす。また該当事業は地域での移動困難者の移動交通ネットワークの選択肢を広げるもので福祉の増進につながるものである。 | |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性 | 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? | | |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

| | | |
|--|--|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保 | 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) | 運営協議会参画事業で現状以上の事業費削減は不可能である。 | |
| さらなる歳入を確保できないか? | | |
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地 | 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) | 運営協議会参画事業で現状以上の人件費削減は不可能である。 | |
| 受益機会・費用負担の適正化余地 | 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? | 道路運送法に則って運営協議会で運送の必要性、条件等について協議するもので公平・公正である。 | |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

| | |
|--|--------------------|
| (1) 1次評価者としての評価結果 | (2) 全体総括(振り返り、反省点) |
| 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | |
| 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | |
| 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | |
| 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | |

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

| | | | |
|----|----|----|----|
| | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 | | | |
| 維持 | | | × |
| 低下 | | × | × |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

道路運送法の規定によるもので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないとする。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: JR南武線谷保駅バリアフリー化事業
政策名: 3 まちをつかう
所属課: 健康福祉部
所屬係: 地域福祉推進係
課長名: 藤崎秀明
事業期間: 平成26年度(2014年度) - 平成27年度(2015年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1 事業概要 JR南武線谷保駅の改札内及び改札外へのエレベーター設置と改札内へのバリアフリー等設置の事業である。
平成18年4月JRより5ヵ年整備計画に入れていくとの回答を受け協議を重ね合意にいたり、平成26年2月3日に着工し平成27年度末を目標に現在施工中である。

1 現状把握の部(PLAN) DO

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市所有の土木構造物である改札外自由通路へのエレベーター設置工事の基本設計を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
市所有の土木構造物である改札外自由通路へのエレベーター設置工事の実設計を行う。
JR所有の土木構造物である改札内へのエレベーター等設置工事への補助金支出。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における数値の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支助金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 雑入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共間与性評価, 有効性評価, 類似事業との統合・連携の可能性
Rows include: 公共間与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・搬入の確保
成果を下げるに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる搬入を確保できないか？

Table with columns: 公共間与性評価, 公平性評価
Rows include: 事業費削減(搬入確保)の確保, 人件費(延べ業務時間)の削減

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 公共間与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共間与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
マトリックス表: 向上(削減/維持/増加), 成果(維持/低下)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合は、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: コミュニティバス運行補助事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
所属部: 都市整備部
所属課: 交通課
課長名: 中島 広幸
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・国立市内の公共交通不便地域を解消するとともに、高齢者やしょうがいしゃの交通行動を支援するため、平成15年3月8日より北、西、中地域を中心とした北ルート及び北西中ルートの運行を開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・北及び北西中ルートの継続運行
・北ルートの朝夕の時間帯に1本ずつ増便
・青柳・泉ルートの次年度(H26)廃止
・コミュニティワゴンの試行運行の検討

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ルート数, 走行距離数, 人口, コミバス(ワゴン)の利用者数, 公共交通不便地域(駅がバス停まで200m以上の地域)の面積

Table with 9 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
平成26年度4月より「青柳・泉ルート」を廃止し、これに替えてコミュニティゴンによる新たな3経路(「青柳ルート」、「泉ルート」、「矢川・東ルート」)の試行運行を開始した。この試行運行の中で問題を抽出し、改善につなげる。ただし、依然として谷保地区については道路が狭隘のため道路整備をしない限り、コミュニティバスの導入は困難である。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
いわゆる交通弱者の救済ができないことになる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業としては、国立市福祉タクシー事業、国立市高齢者等外出支援サービス事業があるが、「一般旅客乗合事業」であるため統廃合・連携は難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
採算性が合わないことを前提にした事業ではあるが、経費とニーズの間にあまりにも大きな隔りがある場合に、事業継続についての評価が分かれる。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
有料広告制度の拡大、地域自治会への広報等による利用者増への努力。
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
当初より民間バス事業者との協定により実施し、コストダウンに努めているため。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
コミュニティバス及びコミュニティゴンを含んでも5ルートだけであり、市内全域をカバーできてはいない。
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
開始時点で、事務事業コストや効率性を度外視した事業ではあるが、限度はある。限度設定が課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
北ルートの運行本数を平成25年9月より、始発を早め終着を遅くする形で2本増便し、55本とした。朝夕の利用需要に対応しての措置である。青柳・泉ルートについては、平成26年4月に廃止することを決定し、これに替えて新たにコミュニティゴン3ルートの試行運行導入を決定した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
・車両維持修繕方法等のさらなる効率化
・既存ルートの見直しや新規ルートの導入等、ルートの改善
・広報や回数券等の割引誘導による利用者の増加
・デマンド交通等、新たな公共交通の在り方の検討
・広告料等、副次的収益方法の検討

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減維持増加
向上維持低下
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・事業経費と利用者数の関係(採算性)
・道路幅員(狭い)
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
次の評価基準を下回った場合、コミュニティワゴンの当該ルートの見直し、又は廃止を検討する。
・そのルートの年間平均の1日当たりの乗客数が70人
・そのルートの年間当たりの事業損益額が900万円

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 交通安全対策審議会運営事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
予算科目: 一般会計 01 8 01 01 2 01 1 3 7 5 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内の放置自転車問題、交通安全施設、交通規制など、交通安全に対する諸問題に対して市が行う施策について諮問し、検討していただく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
計2回開催し、次の議題について審議した。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 審議会の開催日数, 議題件数, 人口, 道路延長, 改善指摘件数, 国立市内交通事故発生件数

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
本件事業に対し、成果や有効性といった指標(数値)による評価ができないこと。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 委員は公的立場のある方に委嘱している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
開催回数が一定しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

| | | | | | | |
|-------|-------------------|--------------------------|-------|--------------------|------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 立川・国立地区交通安全協会参画事業 | | | | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名 | 3 | 3まちをつかう | | 所属部 | 都市整備部 | 交通課 |
| 施策名 | 18 | 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実 | | 所属係 | 交通係 | 課長名 中島 広幸 |
| 予算科目 | 会計 款 項 目 事業コード | | | | 法令根拠 | |
| 事業期間 | 単年度のみ | | 単年度繰返 | 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | | |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 立川・国立地区交通安全協会は、(財)全日本交通安全協会の下部組織である(財)東京交通安全協会に所属しており、立川警察署内に事務局を置いている。立川警察と協力して、立川警察署の管轄地区における交通安全に取り組むことが主な業務である。主に、春・秋の全国交通安全運動への参加、地域イベントでの交通整理、小学校での自転車教室をはじめとする安全指導など、市民へ向けて交通安全対策活動を実施している。市としては、交通安全協会の運営費の一部として負担金を支払い、その他被服の貸与を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 ・全国交通安全運動における事務的支援 ・放置自転車クリーンキャンペーンに伴うチラシ配り等の協力 ・負担金、被服貸与に関する事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 同上

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 立川・国立地区交通安全協会(交通安全に係わる市民活動)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 交通安全について市民を啓蒙する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で交通事故が発生しない。

(2) 各指標等の推移

| 名称 | 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|----|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | | | | | | | | |
| 事務的支援回数 | 回 | | | 2 | 2 | | | |
| 市からの協力要請回数 | 回 | | | 1 | 1 | | | |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標) | | | | | | | | |
| 対象団体数 | 団体 | | | 1 | 1 | | | |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| 立川・国立地区交通安全協会の出勤回数 | 回 | | | 60 | 60 | | | |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| 交通事故発生件数 | 件 | | | | | | | |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト | | | | | | | |
| 正規職員従事人数 | | | 2 | 2 | 2 | | 0 |
| 延べ業務時間 | | | 270 | 270 | 270 | | 0 |
| 正規職員人件費計(C) | 0 | 0 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 0 | 0 |
| 再任用職員従事人数 | | | | | | | |
| 延べ業務時間 | | | | | | | |
| 再任用職員人件費計(D) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 嘱託職員従事人数 | | | | | | | |
| 延べ業務時間 | | | | | | | |
| 嘱託職員人件費計(E) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人に係るコスト計(F) | 0 | 0 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 0 | 0 |
| 物に係るコスト | | | | | | | |
| 物件費 | | | 2,372 | 2,333 | 2,441 | | -39 |
| うち委託料 | | | | | | | 0 |
| 維持補修費 | | | | | | | 0 |
| 物に係るコスト計(G) | 0 | 0 | 2,372 | 2,333 | 2,441 | 0 | -39 |
| 移転支的コスト | | | | | | | |
| 扶助費 | | | | | | | 0 |
| 補助費等 | | | | | | | 0 |
| 繰入金 | | | | | | | 0 |
| 移転支的コスト計(H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | 0 |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 0 | 0 | 3,722 | 3,683 | 3,791 | 0 | -39 |
| 収入内訳 | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | | | | | | 0 |
| 都支出金 | | | | | | | 0 |
| 分担金及び負担金 | | | | | | | 0 |
| 使用料及び手数料 | | | | | | | 0 |
| 繰入金 | | | | | | | 0 |
| その他 | | | | | | | 0 |
| 収入計(J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 0 | 0 | -3,722 | -3,683 | -3,791 | 0 | 39 |
| 一般財源投入割合 | % | #DIV/0! | 100% | 100% | 100% | #DIV/0! | |

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 立川・国立地区交通安全協会は市と協働体制にあるが、あくまで独立して事業を行っている。立場的には民間であるが、上部団体は警察庁所管の公益法人である。業務の内容、出勤回数からみても、この団体に対して行政が協力することは妥当である。 | |
| 成果の向上余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? | 市が協力してもらいたい内容をまとめ、交通安全協会に対して依頼し、事業内容に追加してもらう。 | |
| 廃止・休止の成果への影響 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) | この事業を廃止・休止することで、交通安全協会の事業費削減につながり、活動の範囲が狭まることから、必然的に市民に対して影響が出てくる。 | |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性 | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? | 交通安全協会は、交通安全対策に関して事業を行っていることから、交通安全に関わる事業と連携することができる。 | |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

| | | |
|--|---|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保 | <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) | 交通安全協会の持ち出しが多く、事業費のさらなる増加を要求されている。このことから事業費の削減は困難である。 | |
| さらなる歳入を確保できないか? | | |

| | | |
|--|---|----------------|
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地 | <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) | 補助金の支出、被服貸与に関する事務は、職員が適切に対応している。 | |

| | | |
|--|---|----------------|
| 受益機会・費用負担の適正化余地 | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? | 交通安全協会の事業報告より、他分野において市内の交通安全対策に対して参加していることから、それを通じて市内の安全につながっているため公平・公正である。 | |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

| | | |
|-------------------|---|--|
| (1) 1次評価者としての評価結果 | 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | (2) 全体総括(振り返り、反省点) 交通安全協会には市の施策に積極的に参加していただいている。歴史と実績のある団体であり、事業費削減よりも更なる有効活用の方向性を検討する方が望ましい。 |
|-------------------|---|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|----|----|----|----|--|--|--|----|--|--|---|----|--|---|---|
| (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 | <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) | (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> | | 削減 | 維持 | 増加 | 向上 | | | | 維持 | | | × | 低下 | | × | × |
| | 削減 | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 向上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 維持 | | | × | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低下 | | × | × | | | | | | | | | | | | | | | |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 交通災害共済事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
所属部: 都市整備部
所属課: 交通課
課長名: 中島 広幸

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
交通災害共済(ちよこつと共済)とは、東京都の39市町村が共同で実施する共済制度で、39市町村の加入者の会費を出し合い、加入者が交通事故にあった場合、その会費から見舞金の給付を行う事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・ちよこつと共済加入促進 ・見舞金請求審査
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・ちよこつと共済加入促進 ・見舞金請求審査

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(給付件数, 給付総額), 対象指標(人口, 加入者総数), 成果指標(給付件数), 上位成果指標(交通事故発生件数)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

| | | | | | | |
|-------|------------|--------------------------|-------|-----|--------------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 道路照明施設管理事業 | | | | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名 | 3 | 3まちをつかう | | 所属部 | 都市整備部 | 交通課 |
| 施策名 | 18 | 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実 | | 所属係 | 交通係 | 課長名 中島 広幸 |
| 予算科目 | 会計 一般 | 0 | 8 | 0 | 1 | 0 |
| 事業期間 | 単年度のみ | | 単年度繰返 | | 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市道において、設置する水銀灯及び蛍光灯の管理である。
 【新規設置手順】
 1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。
 2. 1の調査結果からその都度当係の担当者が設置可否を判断し、その結果を要望者に連絡する。
 3. 設置すると決まった施設は1件ごとに施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。
 4. 完了した場合、完了届けを国立市に提出してもらい、検査を行う。
 【維持管理手順】
 1. 道路照明施設は修理に緊急を要するため、前もって市で修理期間(1ヶ月)を定め、予め業者に指示書を手渡す。
 2. 指示内容は、市民からの通報・職員の巡回で発見した箇所ごとに別途指示書を作成し、それに基づき着手してもらう。
 3. 完了後は、指示書の期間内で行った工事に関する書類をまとめてもらい、検査を受ける。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 道路照明施設、ランプ取替工・灯具取替工・道路照明塗替工・道路照明設置工、省電力型道路照明整備の検討
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 市道
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 新規設置により暗闇が解消され、修理により夜間の明るさが維持される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 道路交通の安全確保

(2)各指標等の推移

| 名称 | 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) | | | | | | | | |
| 設置灯数 | ア 基 | | | 3 | 10 | 5 | | |
| 修繕灯数 | イ 基 | | | 533 | 408 | 500 | | |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標) | | | | | | | | |
| 市道延長 | ア km | | | 138 | 139 | 139 | | |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| 設置灯数 | ア 基 | | | 3 | 10 | 5 | | |
| 修繕灯数 | イ 基 | | | 533 | 408 | 500 | | |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) | | | | | | | | |
| | ア | | | | | | | |
| | イ | | | | | | | |

(3)事務事業コストの推移

| 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト | | | | | | | |
| 正規職員従事人数 | | | 3 | 3 | 3 | | |
| 延べ業務時間 | | | 1,300 | 1,300 | 1,300 | | 0 |
| 正規職員人件費計(C) | 0 | 0 | 6,500 | 6,500 | 6,500 | 0 | 0 |
| 再任用職員従事人数 | | | | | | | |
| 延べ業務時間 | | | | | | | |
| 再任用職員人件費計(D) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 嘱託職員従事人数 | | | | | | | |
| 延べ業務時間 | | | | | | | |
| 嘱託職員人件費計(E) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人に係るコスト計(F) | 0 | 0 | 6,500 | 6,500 | 6,500 | 0 | 0 |
| 物に係るコスト | | | | | | | |
| 物件費 | | | | | | | |
| うち委託料 | | | | | | | |
| 維持補修費 | | | 12,397 | 9,238 | 11,720 | | -3,159 |
| 物に係るコスト計(G) | 0 | 0 | 12,397 | 9,238 | 11,720 | 0 | -3,159 |
| 移転支的コスト | | | | | | | |
| 扶助費 | | | | | | | |
| 補助費等 | | | | | | | |
| 繰入金 | | | | | | | |
| 繰出金 | | | | | | | |
| 移転支的コスト計(H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 0 | 0 | 18,897 | 15,738 | 18,220 | 0 | -3,159 |
| 収入内訳 | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | | | | | | |
| 都支出金 | | | | | | | |
| 分担金及び負担金 | | | | | | | |
| 使用料及び手数料 | | | | | | | |
| 繰入金 | | | | | | | |
| 繰出金 | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | |
| 収入計(J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収支差額(K)=(J)-(I) | 0 | 0 | -18,897 | -15,738 | -18,220 | 0 | 3,159 |
| 一般財源投入割合 | % | #DIV/0! | #DIV/0! | 100% | 100% | 100% | #DIV/0! |

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

| | | |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 公共道路の維持管理のひとつ、道路照明である。収益を得ることのできないものである。国、都、市など道路管理者が行う。 | |
| 成果の向上余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? | 職員のパトロールや市民からの通報を中心に整備点検を行っているが、道路照明施設を統合的に管理するシステムを導入することにより、通報時の場所の特定が早くなるばかりでなく、効率的で無駄のない維持補修が可能となる。 | |
| 廃止・休止の成果への影響 | <input type="checkbox"/> 影響無 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) | 道路交通の安全確保が困難になる。 | |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性 | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? | 交通安全施設と一緒に統合的に管理するシステムを導入することで、新設及び修繕に対し素早い対応を取ることができる。 | |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

| | | |
|--|---|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保 | <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) | 道路照明施設は市民の安全を守るために設置されているものであり、修繕等には迅速な対応をしなければならない。また、電気工事であることから、工事等に関しては専門の業者で対応する必要がある。 | |
| さらなる歳入を確保できないか? | | |
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) | 道路照明施設を統合的に管理するITシステムの導入により、指示書作成等の事務作業を大幅に低減できる。 | |
| 受益機会・費用負担の適正化余地 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? | 交通安全施設の整備が十分でない地区がある。行き止まりの私道への施設設置については、その是非が個別の判断となる。 | |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 必要な箇所への設置数がある程度充足されると、絶対的な必要性を認め難い箇所への設置要望が増えてくること。市内全体の設置数の増加に伴い、要望レベルの水準が上がり、際限なく設置箇所を増やすことになる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

| | |
|-------------------|---|
| (1) 1次評価者としての評価結果 | (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状の作業環境の中で、より効率的な事務処理に努める。 |
| 公共関与と妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 効率性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 公平性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 効率的な維持管理を実現するために、交通安全施設等を統合的に管理できるITシステムを導入するなどして、工事の指示を迅速に出せるようにする。

| | | | |
|----|----|----|----|
| | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 | | | |
| 維持 | | | x |
| 低下 | | x | x |

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 放置自転車対策事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
所属部: 都市整備部
所属課: 交通課
課長名: 中島 広幸
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等様々な問題を引き起こしている。その対策として、市内3駅に自転車置き場を設置しようとする者に啓発(自転車駐車の案内、注意札の貼付等)活動を実施する。それでも放置された自転車を移送、保管、処分する。啓発活動及び放置自転車の移送、保管行為については、国市シルバー人材センターに委託して実施している。処分については、平成19年度から委託実施を廃止し、ごみ減量課又は協定書に基づく民間への無償譲渡という形で行っている。両者は共にリサイクル利用を目的としている。移送・処分告示、警察照会などの事務は市で行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 整理員による放置自転車の整理・移動 放置自転車の移送・保管・処分 既設自転車駐車場の修繕等整備
高架下自転車駐車場の新設 放置自転車の無償譲渡
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 整理員による放置自転車の整理・移動 放置自転車の移送・保管・処分 既設自転車駐車場の修繕等整備
放置自転車の無償譲渡 夜間放置自転車対策の強化
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
放置自転車の台数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
放置自転車数を限りなく零に近づける。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
誰もが安全かつ快適に歩ける街

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(啓発・自転車整理員の延べ人数), 対象指標(自転車移送台数), 成果指標(自転車移送台数, 駐輪場定期登録者数+一時利用者数), 上位成果指標(放置自転車等台数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今年度(H25)新設された高架下自転車駐車場の利用者数が伸び悩んでいる。利用を促進する工夫が必要。ただし、JR中央線の高架化だけでなく(国立駅の改修に伴い)、自転車動線が変化することも考えられるので、性急な対応は避けるべき。サイクルシェアの可能性も視野に入れつつ、JRの計画と並行して対応策を検討したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
自転車駐車場新設用地確保のための財政措置
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 自転車駐車場運営事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
予算科目: 会計 0 | 8 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 3 | 7 | 4 | 0 | 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等様々な問題を引き起こしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
既存の国立駅3箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計13箇所の有料自転車駐車場の管理運営 国立駅北2丁目無料自転車駐車場の廃止 中央線高架下自転車駐車場の新設 大学通り臨時無料自転車駐車場の管理

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営 大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 元谷保駅南Aの用地返却に伴う設備撤去
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内での自転車安全利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
放置せずに、積極的に自転車駐車場を利用する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標: 有料自転車駐車場設置箇所数, 有料自転車駐車場収容可能台数
対象指標: 駐輪場定期登録者数+一時利用者数
成果指標: 駐輪場定期登録者数+一時利用者数
上位成果指標: 放置自転車等台数(対象年10月)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金), その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市営もしくは民間の有料自転車駐車場の利用を促進するにしても、無料の自転車駐車場の存在が将来の定礎となる。無料分を廃止した場合の受け皿となる駐車場を、廃止に先だって新設する必要があるが、その候補地が乏しい。また、財政的措置も難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切 [見直し余地あり]
有効性: 適切 [見直し余地あり]
効率性: 適切 [見直し余地あり]
公平性: 適切 [見直し余地あり]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
向上: 削減, 維持, 増加
維持: 削減, 維持, 増加
低下: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 全国自転車問題自治体連絡協議会参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
所属部: 都市整備部
所属課: 交通課
課長名: 中島 広幸

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
全国の自治体を対象とした協議会に参加し意見交換や全国の事例を参考とし、放置自転車対策に生かしていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
全国自転車問題自治体連絡協議会の出席
各市町村の事業紹介

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(協議会の開催日数), 対象指標(参加自治体数), 成果指標(参照回数), 上位成果指標(歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: []適切 [x]見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 所属課, 課長名.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市総合基本計画により、安全で便利な移動の確保と交通体系の充実が求められている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立市地域交通計画の策定
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
特になし
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
結果(どんな結果に結び付けるのか)
誰もが安全に快適に市内外を移動できる。

(2) 各指標等の推移

Table showing trends for various indicators from Heisei 22 to Heisei 26, including 検討委員会開催回数, 説明会参加者数, 人口, etc.

(3) 事務事業コストの推移

Large table detailing costs for personnel (正規職員, 再任用職員, 嘱託職員), materials, and other expenses from Heisei 22 to Heisei 26, including a summary of total costs and income.

Table for evaluation (CHECK) with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 事業費の削減余地・歳入の確保, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地.

Table for evaluation results (ACTION) with columns for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, and checkboxes for 適切, 見直し余地あり.

Table for future direction (改革改善案) with checkboxes for 廃止, 事業のやり方改善, 現状維持, and a small matrix for 成果.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 交通安全施設管理事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 18 施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
所属部: 都市整備部
所属課: 交通課
課長名: 中島 広幸

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
対象は、カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなど交通安全施設。
【新規設置手順、維持管理手順】
1. 市民からの設置要望に基づき、調査を行う。
2. また、職員のパトロール等から危険箇所の把握を行う。
3. 1. 2の調査結果からその都度関係の担当者が設置可否を判断し、要望に関してはその結果を連絡する。
4. 設置すると決まった施設は約1ヶ月内で施工できる内容をまとめ、業者に指示書を手渡し、工事に着手してもらう。
5. 完了した場合、完了届を国立市に提出してもらい、検査を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
カーブミラー、路面標示、カードパイプ、ガードレールなどの新規設置及び維持補修
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市道及び一部の私道
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
道路交通の危険度を低下させ、安全性を向上/維持することができる。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
市内全域(市内の道路とその利用者)で、交通事故が減少する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 設置件数, 修理件数, 市道延長, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
必要な箇所への設置数がある程度充足されると、絶対的な必要性を認め難い箇所への設置要望が増えてくること、市内全体の設置数の増加に伴い、要望レベルの水準が上がり、際限なく設置箇所を増やすことになる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現状の作業環境の中で、より効率的な事務処理に努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
交通安全施設等を統合的に管理できるITシステムの導入。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?